

究、第三部、人口問題より見たる國土計畫に關する研究、第四部、人口増加及國民資質向上に關する問題、第五部、人口問題より見たる國民生活の動向に關する研究の五部門百三十餘題の多きを算へるの盛況で、外に政府諮問に對する答申起草の特別委員會に於ては諮問事項を中心に有益熱心なる討議が行はれた。

日程及會順序

第一日

1 午前九時—同十時

總會—(一橋講堂)

(イ) 會長開會之辭

(ロ) 厚生大臣告辭

(ハ) 内閣總理大臣祝辭(橋田文相代讀)

(ニ) 幹事報告

(ホ) 政府諮問事項ノ提示

午前十時三十分—同十一時四十分

部會(研究報告會)Ⅱ(一橋講堂及如水會館)

特別委員會Ⅱ(如水會館)

正午—午後一時

厚生大臣招待午餐會Ⅱ(如水會館)

午後一時—同六時

部會(研究報告會)Ⅰ(一橋講堂及如水會館)

特別委員會Ⅰ(如水會館)

第二日

午前九時—正午、午後一時—同二時三十分

部會(研究報告會)Ⅱ(一橋講堂及如水會館)

特別委員會Ⅱ(如水會館)

午後三時—同六時

九州區

福岡	2,078,410	△	2,448,780	△	2,451,555	△	3,374,880
佐賀	1,155,050	△	767,550	△	942,241	△	3,374,880
長崎	3,377,450	△	2,920	△	3,391,611	△	3,391,611
熊本	1,503,820	△	1,071,130	△	3,011,282	△	3,011,282
大分	1,019,600	△	1,129,200	△	3,332,477	△	3,332,477
宮崎	743,300	△	452,820	△	3,291,336	△	3,291,336
鹿兒島	2,227,700	△	2,029,200	△	3,561,481	△	3,561,481
沖繩	1,219,320	△	50,520	△	1,270,200	△	1,270,200

(備考) 沖繩の今回の豫想收穫高には第二期作の分をも含む

昭和十五年北海道並全國麥實收高(第三次最終公表)

作付段別	實收高	前年實收高に比し	割合	前五年平均實收高に比し	割合
大麥					
北海道	3,333,311	△	2,819,333	△	0.007
前同公表したる三府四十三縣分計(全國)	3,377,450	△	7,496,333	△	0.011
小麥	3,340,427	△	7,552,556	△	0.011
北海道	1,274,504	△	1,317,755	△	0.011
前同公表したる三府四十三縣分計(全國)	3,377,450	△	6,199,206	△	0.011
北海道	3,377,450	△	6,199,206	△	0.011
前同公表したる三府四十三縣分計(全國)	3,377,450	△	6,199,206	△	0.011
北海	3,377,450	△	6,199,206	△	0.011
前同公表したる三府四十三縣分計(全國)	3,377,450	△	6,199,206	△	0.011

(備考) 麥實收高の報告期は收穫期の關係に依り茨城縣外三府三十四縣は八月限、東北六縣、新潟縣及長野縣は九月限、北海道は十月限の三回とす

總會(一橋講堂)

(一) 研究報告に關する各部座長報告

(ト) 政府諮問に對する答申の議決

(チ) 會長閉會之辭

7 午後六時三十分

本會會長招待晚餐會、參會者懇談會(如水會館)

尙、厚生大臣の諮問並に答申、答申案起草委員會出席委員名、各部會の研究報告題名及び報告者氏名等を掲ぐれば以下の如くである。

厚生大臣諮問

第四回人口問題全國協議會

國土計畫上人口政策ノ見地ヨリ考慮スベキ點ニ就キ其ノ會ノ意見ヲ諮フ

昭和十五年十一月十四日 厚生大臣 金光 庸夫

説明

東亞新秩序ノ建設ハ國力ノ根基タル人口ノ増強ニ依ツコト多シ

是ノ故ニ國力推進ノ主體タル人口ノ能力ヲ各々其ノ職分ニ於テ高揚シ國策ノ具現ニ資センガ爲ニハ綜合的國土計畫ノ設定ニ方リ人口ノ適實ナル地域的、職能的配分ヲ策定スルノ要アリ

仍テ茲ニ其ノ會ノ意見ヲ求ムル次第ナリ。

特別委員會竝に起草委員會

右諮問に對する答申案作成の爲の特別委員會は第一日總會席上座長侯爵佐佐木行忠氏より指名あり、直ちに特別委員會を開催、下條康磨氏を座長に推して討議

に入り、土岐子爵、奥井、渡邊、田中館、石川の諸氏より種々適切有益なる質問又は意見の開陳あつて後起草委員の座長指名あり、同日午後より更に起草委員會を開催、主催者側提示の答申案に就き討議を重ね、板井、奥井、横井、吉本、石橋、石川、大村、横田の諸氏より或は花柳病の人口問題上多岐に互る害毒について、或は醫療機關その他研究機關の地方的分散の必要について、或は我が國醫療制度の根本的改革の必要について、或は國土計畫遂行上不可缺の國家權力の發動並に之に伴ふ立法的處置について、或は大陸農業移民の單に内地食糧補給源たる以上の國家的使命について、或は從來の都市計畫の本質について、或は地方の厚生及び文化施設について、特に又地方の厚生文化的施設の擴充にその動員を要望せらるる地方在住の知識階級婦人の地位について、その他凡ゆる方面より質問討議が行はれ、各委員の意見を入れて答申案文の一部を増訂、翌日の起草委員會並に再度の特別委員會に於て之を議決、午後の總會に於て正式に政府諮問に對する答申として裁決された。

答申

東亞新秩序建設の聖業を完遂するには、人口の増強を必要とすること等を俟たず。然るに皇國現下の人口状態に鑑みるに必ずしも樂觀を許さざるものあり。國土計畫を策定實施するに當り、自由主義時代に於ける自然發生的なる人口の構成及分布に因る人口の質的低

下及量的減退の傾向を一掃し、更に其の積極的増強を實現すべき人口政策上適正なる人口の再分配を遂げんとすることは國土計畫の根本的目標の一たらざるべからず。仍て人口政策上、現下具現を要するの急務なりと思はせらるる主要項目を擧ぐれば左の如し。尙之が實現の爲には必要に應じ、國家權力の強力なる發動を考慮すべし。

一、人口の職能別配置に關する事項

(一) 國防國家建設の將來を察するに、少くとも近き將來に於ける軍需工業部門、生産力擴充部門、輸出産業部門及之等の附帶産業部門に於ける人口の所要量は多大なるものと推測せざるべからざるを以て、

(イ) 人口、土地及資源との關係を検討し内地に於ける産業の能率増進を圖り、又工業の配置に關しては、内地に於ける重工業は一定限度に止め、逐次精密工業へ移行する方針を採り、爾餘の大部のものは立地條件を考慮し、努めて之を大陸(朝鮮を含む)に移駐し大陸開發に資し、
(ロ) 不急工業部門所の人口は極力之を上記産業部門に轉換を促し、
(ハ) 爾餘の産業部門に屬する人口を以て其の不足を充當するの方途を講ずること。

(二) 農業人口は、爾餘の産業部門中工業所要の勞働力として之に最も多くの人口を供出し得べしと雖も、國防竝に人口政策上の要求より、内地に於て一定限度の農業人口を確保すること。
又、農業經營の刷新を圖り、内地産業に右所要の

人口を充當するのみならず、更に之を大陸に於ける農業開拓に推進し、以て内地食糧に對する補給源泉たらしむるとともに大陸經營の基礎を鞏固ならしむること。

(三) 商業人口は一般に過剩なるを以て配給組織の合理化により其の減少を圖り、再教育施設を通じて、極力努力所要産業部門に轉換せしむること。

(四) 婦人の産業配置には出産力の低下を招來する惧あるを以て、婦人労働の過大となることは或程度に防止し、又其の労働強化を可及的に制限し、且適期婚の促進につき考慮すること。

(五) 婦人に對し地元厚生事業に従事し得るやう適當なる教育を施し、之を公益的に配置すること。

二、人口の地域的配置に關する事項

(一) 人口増殖力に著しき地域的特性を認む。依つて地方經濟文化方策の根本的目標の一を此の點に置き、人口の地域的再配分を行ふに當り、人口増殖力高き地域につきましては極力増殖力の保持に努め、増殖力低き地域につきましては其の原因を究明し、地方計畫上其の積極的上昇に努むること。

(二) 人口の地域的配置に關しては、人口の地域的需給關係並に産業の種別及各種施設等を考慮し、適當なる「ブロック」を形成せしめ、郷土觀念を増進向上せしむること。尙此の際軍事上の地域との關係をも考慮すること。

又、工業立地計畫に關しては農地の改良、擴張及河水利用等農業生産力増進を阻害せざるやう考慮を拂ふこと。

(三) 都市分布甚しく不均衡にして特に六大都市に著しき人口の集中を見る。而して一般に過大都市は人口の質の低下、人口増殖力の減退を導く傾向顯著にして國防、産業及人口政策上其の膨脹を放任するを許さざるものあり。故に工業等の分散との關聯に於て過大都市人口の膨脹を制限し、更に其の積極的分散を圖ること。

(四) 現在に於ては、一般に工業化の程度高き都市は、都市の大きさ及都市の規模の如何に拘らず人口増殖力低き傾きなしとせず。之が改善に努め増殖力の確保を圖るべきは言を俟たずと雖、特に工業の地方分散に關しては地方中小都市の工業化するに當り、勢の趨くままに之を放任せんか、爲に却つて増殖力の減退を來す惧あるを以て適切なる施設の擴充強化を圖り、以て未然に之を防止するに努むること。

(五) 工業の地方分散に關しては、既存の地方中小都市並に新しく建設さるべき都市につきましては、工業と農業との立地結束の實現を期し、協同社會安住地域及郷土性の確保を圖り、農工的聚落への改編及新建設に努むること。

(六) 從來の都市計畫の方針を修正し、

(イ) 人口増強を其の目標の一たらしめ、

(ロ) 自由主義的消極的態度を清算して積極的計畫たらしめ、

畫たらしめ、

(ハ) 文化的指導的建設に努め、

(ニ) 鄉村計畫との關聯を密接にし、以て地方計畫の一環として策定實施すること。

(七) 農村に於ては生産年齢人口、就中、上昇期生産年齢人口の適度なる比率及其の適當なる體性比を保たしむることに留意すること。

(八) 農村に於ては健全なる農村文化の向上に資する諸般の施設、就中、健全なる農村娛樂施設の擴充を鄉村計畫上考慮すること。

(九) 國土計畫上厚生施設並に文化施設の擴大強化を圖り其の地域的配置の適正を期すること。

(イ) 各地域の實情に適合せる厚生組織網の建設を圖り、夫々の地域に於ける國民生活の指導刷新を遂げ、以て人口増強の實を擧ぐることに努むること。

(ロ) 適正なる結婚を助長せしむる機關の設置を奨励し、且結婚を延期阻害することなきやう指導監督を行ふこと。

(ハ) 出産及育児の保護指導機關を普及し、之が利用に努むるとともに出産減退を助長する如き地方弊風の匡正に努むること。

(ニ) 醫療制度の改善、醫療機關の普及を圖り、結核の豫防及撲滅に遺憾なきを期し、花柳病の豫防及治療施設の擴充徹底に努むること。

(ホ) 地方死亡率特に乳幼児死亡率の低下及國民體位の向上を圖るため地方保健施設を擴大強化すること。

(ヘ) 人口増強を實現する爲、住宅の供給を確保し、其の配置の適正を圖り、不良住宅改善の徹底を期すること。

(ト) 國民營養の増進を圖る爲公益的配給施設の擴大に依り良質廉價なる食糧供給の潤澤を期す

ること。

三、開拓民の配置に關する事項

(一) 東亞共榮圈内に於ける内地人口の配分に關しては既往生活環境に於ける文化程度、所得、職業能力等及自然環境たる風土等の諸條件を考慮し、之に適應するやう移住地を決定すること。

(二) 東亞共榮圈内に於ける移住民に對しては、其の地域的資源開發利用及其他の經濟活動と其の文化生活を通し、東亞新秩序建設に協力せしむるやう之に積極的指導を加ふること。

(三) 東亞共榮圈内に對し本邦人口の移住地を出來得る限り分散的に擴大し、之に對し有機的關聯並に指導的統制を強化すること。

(四) 滿洲開拓民の擴充はもとより支那本土及内外南洋の開發に對しても各種職業層の人口を能ふ限り指導的に送定住せしむること。

四、食糧計畫に關する事項

將來人口の増強を遂ぐる爲、内外地に於ける食糧生産力を科學的に増進することを努むると共に、更に之を東亞共榮圈内に於ても確保すること。

五、必要な機關の新設、改善及擴充

(一) 人口の職能的、地域的再配置を遂ぐるに當り合目的なる轉業を促進するため、職業再教育機關の擴充を圖り、之が適當なる分布を期すること。

(二) 現在の教育制度に於ては敍上の人口再配置を遂ぐるに當り、之に適應せざる憾事とせず、仍て之が全面的なる革新を爲し右の目的に適合せしむること。

(三) 所謂移民の觀念を排除、優秀有爲なる日本民族が東亞共榮圏を指導開發することを目的として特別なる訓練機關を擴充すること。

(四) 人口の適正なる配置を策定實施する爲には、國民の身分、技能、所在、移動等に關し常時正確なる基礎資料を必要とするに依り、現行戶籍、人口動態統計、人口靜態統計、現行國民登錄其の他の諸制度を統合し「國民登錄局」(假稱)を新設し、其の中央機關たらしむること。

(五) 國土計畫の策定實施に當りては調査研究を要する事項頗る多し。故に之に關聯する既存の調査研究機關の擴充を圖り聯絡の促進に努むるとともに、綜合的調査研究を營む中心機關を設置するの要緊なるものあり。更に内地、外地及東亞共榮圈内の主要地域につき之等調査研究機關の適正なる地域的配置を考慮すること。以上

特別委員會及起章委員會出席委員氏名

(イロハ順) ◎印は起章委員

- 農林技師 ◎板井 申生
- 帝國農會參事 ◎石橋 幸雄
- 內務省都市計畫局 ◎石川 榮耀
- 東京地方委員會技師 土岐 章
- 子爵 沼田 征矢雄
- 滿洲國務院總務廳 厚生技師 ◎大村 巳代治
- 中央社會事業協會 ◎大久保 滿彦
- 慶應義塾大學教授 ◎奥井 復太郎
- 安田生命保險株式會社社長醫學博士 渡邊 定
- 婦人時局研究會 渡部 清子

陸軍少佐 吉本重章

三井報恩會參事 ◎横田 忠郎

厚生技師、醫學博士 ◎谷口 正弘

小樽高等商業學校教授 高橋 次郎

東北帝國大學講師 田中 館秀三

醫學博士 竹内 茂代

人口問題研究所研究官 ◎根村 當三郎

海軍少佐(人事局) 小手川 用彦

三井報恩會社會課長 遊佐 敏彦

東京市政調査會參事 平野 眞三

各部會研究報告題名及報告者氏名

第一部 人口問題に關する一般的研究

東亞新秩序と日本人口

早稻田大學教授 西野 入徳

ワインベルグ遺傳統計法の批判

厚生省豫防局 津川 武一

日本人の將來豫測

公衆衛生院教授醫學博士 川上 理一

公衆衛生院助手 久保 秀史

人口調査新方式試案

東亞研究所 井上 謙二

人口問題研究に有用なる諸數値に就て

武藏高等學校教授理學博士 小野 勝次

富の分布の公式に就て

內閣統計局統計官 伊藤 清

日本人の高死亡率の原因及其の低下可能限度の考察

安田生命保險株式會社 渡邊 定

院長、醫學博士

フランスの人口減少について

上智大學教授 ヨハネス・クラウス

戰爭の人口現象に及ぼす影響

元内務省顧問 布川 孫 一

戰爭と男兒出生率

恩賜財團濟生會 中川 安

恩賜財團濟生會 木口 駿 三

戰爭と亡命避難民

早稻田大學教授 出井 盛 之

栃木縣に於ける死産高率の實相

栃木縣統計課長 加地 成 雄

本邦肺結核死亡の時系列に關する統計的解析

(第一報季節的變化)

東京帝國大學醫學部 吉岡 博 人

東京帝國大學醫學部 有村 義 男

周禮より見たる支那古代土地人口に就ての私見

大東文化學院教授 加藤 梅 四郎

支那農村人口の家族構成

東亞研究所 柴 三九男

徳川時代の全國人口についての私見

中央社會事業協會 社會事業研究所 高橋 梵 仙

徳川時代農村人口の一面

一特に長期に亘る戸口及年齢別人口の増減について—

東京文理科大學(地理學)教授 内田 寛 一

江戸の町人人口に對する一考察

東京市史編纂室 藤見 安二郎

明治時代の人口問題と人口論

商工省囑託 吉田 秀 夫

本邦最近五ヶ年間の乳兒死亡率と

アルファ・インデックスに就て

大阪帝國大學醫學部助手 丸 山 博

北陸三縣特に石川縣に於ける内地間人口移動の

特殊性傾向と結核死亡高率との關係

石川縣衛生課、醫學博士 有馬 宗 雄

國防國家建設と人的資源の應急擴充策

日産電話會常務理事 宇 原 義 豐

第二部 東亞諸民族に關する研究

皇道主義植民政策

日本大學教授 河合 弘 道

植民の價値の評價に就て

鳥取高等農業學校教授 若 木 禮

世界新體制と人類平等

——移民差別待遇の撤廢——

日本人植民の私見の一端

外務省囑託 野 田 良 治

東亞諸地域に於ける日本人の人口動態

東京女子高等師範學校教授 飯 本 信 之

東南亞細亞の種族的基底とその地政學的統一性

東京商科大学講師 江 澤 讓 爾

在臺内地人及臺灣本島人の自然的人口増加

に關する批判的考察

臺北帝國大學教授 (熱帯醫學研究所員) 曾 田 長 宗

臺灣に於ける内地人農民移民の實績と南洋開拓

東京帝國大學農學部教授 農 學 博 士 宗 正 雄

近き將來に於ける朝鮮人口の豫測

京城帝國大學醫學部助手 原 藤 周 衛

滿洲開拓の現段階に於ける若干の問題

高岡高等商業學校教授 小 寺 廉 吉

開拓民並に義勇隊の内地送出事情

千葉縣女子師範學校教授 尾 崎 虎 四郎

北滿開拓村の育兒法についての提唱

日本労働科學研究所長 醫 學 博 士 暉 峻 義 等

北滿農村調査の印象 ——特に農業労働に就て——

日本労働科學研究所 内 海 義 夫

北滿に於ける農業労働の特質

日本労働科學研究所 内 海 義 夫

東滿地方の土地所有について(第一報・第二報)

日本労働科學研究所 内 海 義 夫

白系露人の北滿に於ける部落建設の過程

日本労働科學研究所 内 海 義 夫

滿洲産業開發と勞力問題

滿洲帝國國務院總 務廳企畫處囑託 暉 峻 義 等

滿洲に於ける各民族(日・滿・蒙・蒙)の

出産力について(文書報告)

厚生 技 師 兼 人口問題研究所研究官 西 野 陸 夫

日支混血兒童の醫學的調査

東京市衛生試驗所醫學博士 笠 間 尙 武

華僑について

東京市衛生試驗所 佐 藤 一 二 三

華僑について

東京市衛生試驗所 佐 藤 一 二 三

華僑について

東亞研究所 原 徹 郎

隣領東印度の人種構造

東亞研究所 西村 朝日太郎

南方政策の再吟味

關西大學教授 中村 良之助

日本民族と南方植民

九州帝國大學農學部教授 伊藤 兆司

比律賓在留邦人今昔の感

南洋經濟研究所嘱託 三吉 朋十

南洋群島に於ける開拓農村の現状について

東京高等師範學校教授 花井 重次

日本民族の北方性

綜合北方文化研究會幹事長 伊藤 綠良

第三部 人口問題より見たる國土計畫

に關する研究

我國の人口問題と國土經綸の史的考察

農林技師 板、井 申生

國土計畫に對する社會學的反省

慶應義塾大學教授 奥井 復太郎

題 未 定

内務技師(内務省計畫局) 中田 理夫

國土計畫の主要課題

生活關係成に關する試論

地方計畫に就て

内務省都市計畫 東京委員會技師 石川 榮耀

國土計畫に於ける内地農村の取扱に就いて

三井物産會理事 小林 平左衛門

人口を中心とする大都市機能限界説

東京市役所 磯村 英一

帝都人口給養の安全に關する國土

計畫の必要性とその一案

糧友會主事 外岡 和雄

都市の不良住宅地區に於ける人口構成に就て

東京帝國大學都市學會幹事 渡邊 萬壽太郎

勞働力の都市集中化並に産業地帯

別に見たる人口現象に就て

東京職業紹介所主事補 小幡 佐七

日本農村の人口過剩問題

東北帝國大學講師 田中 館秀三

農村人口に關する一研究

農村に於ける死亡狀態の一例

東北地方經濟地理學會

山口 彌一郎

勞務者結核の社會經濟的考察

保險院施設課長 醫學博士 佐藤 正

米穀増産根本對策

編 譯 土 德 村 謙 吉

時局下農家勞働移動の促進過程

東京高等師範學校教授 野尻 重雄

良兵産出地帯の青少年人口調査

早稻田大學政治經濟學部 研究室 宮出 秀雄

新潟縣の出稼女工供給地域について

兵庫縣師範學校教授 合田 榮作

勞働力の構成要素について

厚生省嘱託(勞働局指導課) 三好 豐太郎

勞働人口の發展傾向 — 特に集中と分散について —

協同會嘱託(調査部) 孝橋 正一

勞力需給に關する要研究問題報告文書報告

熊本縣人吉職業紹介所長 鶴田 範壽

中小商業轉失業問題の發生の根據

小樽高等商業學校教授 高橋 次郎

中小工業再編成の方向について

協同會理事 大内 經雄

人口の都市集中と大都市疎開の一考察

大阪商科大学教授 金谷 重義

第四部 人口増加及國民資質向上に關する研究

吾教室に於ける出生調査成績

特に母性保護に直接關聯する事項に就て

東京帝國大學醫學部 産科婦人科教室醫學博士 佐藤 美實

東京帝國大學醫學部 産科婦人科教室醫學博士 瀨木 三雄

東京帝國大學醫學部 産科婦人科教室 勝野 六郎

吾教室に於ける分娩時並にその前後に於ける女子

死亡の統計觀察 — 特に母性保護の醫學的基礎として —

東京帝國大學醫學部 産科婦人科教室醫學博士 瀨木 三雄

東京帝國大學醫學部 産科婦人科教室 勝野 六郎

吾教室に於ける早産兒(未熟兒)の統計的觀察

東京帝國大學醫學部 産科婦人科教室 永井 守一

東京帝國大學醫學部 産科婦人科教室 勝野 六郎

東北地方の出産力に關する研究

東京帝國大學醫學部 産科婦人科教室 篠田 紘

農村に於ける乳兒の發育經過と母

乳不足の現状について

日本勞働科學研究所所員 小宮山 新一

乳兒の人工榮養に就て

養育研究所 宇留野 勝正

岐阜縣坂祝村の環境調査成績

愛育研究所 内藤壽七郎

愛育研究所 加藤種一

愛育研究所 梅澤菊枝

愛育研究所 岩崎美代子

愛育研究所 武藤靜子

都鄙別に見たる乳幼児の身體發育狀況に就て

厚生技師兼人口問題研究所研究官 醫學博士 西野陸夫

厚生技師(社會局兒童課) 醫學博士 谷口正弘

人口問題研究所研究官補 横田年

人口問題研究所研究官補 笠間尙武

宇和島地方に於ける結核家族の檢診成績

愛媛縣宇和島保健所長 醫學博士 矢ヶ崎徳藏

巡回看護の作業と成績に關する考察

恩賜財團濟生會救療部長 醫學博士 飯村保三

女子醫學專門學校生徒の罹病狀態に關する調査研究

(第一報)

東京女子醫學專門學校 衛生學教室 醫學博士 吉岡博人

東京女子醫學專門學校 衛生學教室 醫學博士 立野君子

最近に於ける女學校生徒體格の全

國平均變遷傾向に就て

醫學博士 竹内茂代

大阪市内中小工場に從業せる少年工の體位に就て

大阪帝國大學教授 (國語部) 醫學博士 梶原三郎

宮崎縣農業青年の體格と其の發育

日本青年男子の發育に關する時系列的調査による統計的研究

陸軍軍醫學校 森末新

戰時下婦人勞働に關する一考察

日本勞働科學研究所員 吉江良信

婦人勞務に關する調査

東京帝國大學醫學部 醫學博士 佐藤美實

生産擴充に及ぼせる禁酒の效果に就て

日本國民禁酒同盟總主事 小鹽完次

青年死亡率に就て

日本勞働科學研究所員 醫學博士 勝木新次

疾病上より觀たる日華兩民族の差異に關する二三の考察

上海自然科學研究所員 醫學博士 小宮義孝

齲齒蔓延狀況について

厚生省豫防局 高木圭二郎

農村に於ける母子保護に就て

厚生技師(社會局兒童課) 醫學博士 谷口正弘

母乳の保存對策に就て

廣島市體力課長 醫學博士 松林銷三

千葉・埼玉縣に於ける部落調査研究

厚生技師(豫防局)兼人口問題研究所研究官 醫學博士 青木延春

東京市に於ける血族結婚の頻度

厚生省豫防局 醫學博士 津川武一

國民優生法について

厚生省豫防局優生課長 醫學博士 立川清

國民優生法の對象たる疾患について

厚生技師(豫防局)兼人口問題研究所研究官 醫學博士 桑原驥兒

微毒蔓延の現状について

厚生技師(豫防局)兼人口問題研究所研究官 醫學博士 青木延春

娼妓の妊娠と其の經過について

愛知縣立中村病院 三輪春雄

人口増殖の障碍たる實笑問題

東京市厚生局 草間八十雄

先天性微毒兒(家族微毒)の運命及其の對策

廣島市會議員 醫學博士 松坂義正

癩死亡統計の誤謬とその訂正

星塚敬愛園長 醫學博士 林文雄

第五部 人口問題より見たる國民生活の動向に關する研究

戰爭と家の經濟

高松高等商業學校教授 大泉行雄

年金制度に關する覺書

鐵道技師(大臣官房保健課) 松本浩太郎

年金者の生命に關する研究

鐵道技師(大臣官房保健課) 中村清

郵便貯金に於ける都市對村落

逓信省貯金局 杉山和男

食生活と新體制

榮養研究所長 醫學博士 佐伯矩

非常時下に起り易き榮養障碍

榮養研究所 速水泷

外米の榮養學的檢討

榮養研究所 田村盈之輔

新體制と主食の形態

糧食會理事長陸軍主計少將 丸本彰造

代用食に對する條件と方策

榮養研究所 醫學博士 樋口太郎

最低營養要求量

國民食糧の營養學的檢討

國民食糧の基準に就て

人口問題と食物

食物の郷土特異性と季節變化性と
が國民營養に及ぼす影響について

救荒食品の營養學的貢獻

動物性蛋白質資源と淡水魚の養殖

戰時に於けるビタミン資源

母子營養管理の提唱

東京市内に於ける二・三母子ホームの獻立に就て

勞務者の營養と共同炊事の提唱

人口政策に對する産業組合の寄與

工場鑛山購買會に就て

營養研究所 藤本 薫喜

營養研究所 加藤 正吉

中央物價統制協力會議 志村 茂治

營養會會長 櫻澤 如一

滋養學大學教授 大森 憲太

營養研究所 井上 憲政

營養研究所 和田 富起

營養研究所 松室 秀夫

營養研究所 大儀 敏雄

營養研究所 松澤 九二雄

營養研究所 佐々木 理喜

日本勞働科學研究所員 有本 邦太郎

産業組合中央會 馬場 光三

全國産業組合聯合會 中山 三郎

報

住宅政策と生活改善に就て

民族増強と住宅政策

國民住居標準私案

本邦大都市に於ける土地建物の賃貸狀況

獨逸に於ける戰爭犠牲者保護政策
とその小移住地の建設

保護少年に於ける家庭的影響とその心身發育率

犯罪——特に年少者犯罪に關する研究

乘兒に關する研究

貧困率に就いて

國民資質向上施策の編成

國民厚生政策としての社會事業新體制に就て

水産食糧問題協議會の成立

十二月二十一日赤坂三會堂に於て創立總會を開催左
記の趣意及規約により本會の設立を見た。

由來我が國ハ食糧自給力ノ強大ヲ誇リ、事變勃發以

産業組合新聞社 菊田 一雄

厚生技師(社會局住宅課) 諫 早 信夫

厚生技師(社會局住宅課) 大村 巳代治

厚生省嘱託(社會局住宅課) 池田 徳 眞

軍事保護院嘱託 松山 銑 一郎

日本勞働科學研究所員 高 峰 博

私設社會事業聯盟理事 橋本 勝太郎

中央社會事業協會 大久保 滿彦

厚生省嘱託(社會局保護課) 早崎 八洲

三井物産會理事 横田 忠 郎

日本社會事業研究會 常任 幹事 收 賢 一

來實ニ四年ノ久シキニ互リ、甚ダシキ支障ヲ生ゼザリ

シガ如シト雖、時局ノ進展ニ伴ヒ國民食糧ノ確保ニ關

シ、前途ハ必ズシモ樂觀ヲ許サザルモノアリ。

惟フニ、水産食糧ハ、我が國民營養上極メテ重要ナ

ル地位ヲ有スルモノナルコトハ、夙ニ科學的ニ究明セ

ラレ、學界ニ定説ノ存スル所タルハ勿論、今次事變ヲ通

ジテ明白ニ實證セラレ、最早論議ノ餘地ナキ所ナリ。

然ルニ、之ニ關スル國民一般ノ理解認識甚ダシク缺如

シ、官民ノ施設計畫ニ於テモ、果シテ科學的基礎ヲ有

スルヤヲ疑ハシムルモノ尠ナカラザルハ、國家ノ爲、

眞ニ遺憾ナリトス。

今ヤ高度國防國家建設ノ爲、國民總力ノ傾注ヲ要ス

ル重大時機ニ方リ、苟クモ、國民營養ノ本源ニ不安ヲ

感ゼシムルガ如キハ、一意食糧報國ニ邁進シツツアル

吾等ノ忍ブ能ハザル所ナリ。乃チ、今回、吾等各國體相

水産食糧問題協議會規約

第一條 本協議會ハ水産食糧問題協議會ト稱ス

第二條 本協議會ハ高度國防國家建設ノ基礎條件タル

水産食糧ノ確保ニ關スル方策ノ樹立實行ヲ期スルヲ

以テ目的トス

第三條 本協議會ハ前條ノ目的ヲ達成スル爲左ノ事業

ヲ行フ

一、國民營養ノ基礎タル水産食糧ノ重要性ニ關スル

研究調査

二、水産食糧ノ國策確立ニ關スル研究調査